

平成 28 年度 終了評価書

研究機関 : 富士通株式会社、NRIセキュアテクノロジーズ株式会社、
国立大学法人名古屋大学

研究開発課題 : サイバー攻撃の解析・検知に関する研究開発

研究開発期間 : 平成 25 ～ 27 年度

代表研究責任者 : 津田 宏

■ 総合評価(5～1の5段階評価) : 評価3

■ 総合評価点 : 20点

(総論)

個別の研究開発課題については、目標を十分達成しており、論文投稿数、特許出願数においても目標を上回っている。しかしながら、開発計画が5年から3年に短縮されたことも影響し、各課題の成果が有機的に結びつくところまでは達成されていない。

(コメント)

- 個別テーマについては目標を十分に達していると考えられる。
- 論文投稿数、特許出願数などにおいて、目標を大きく上回る数値を出している。
- 計画短縮にもかかわらず新しい知見、一定の成果を出している。ただ、事業化も各グループ個別の技術の一部応用することとまっており、各課題が有機的に結びつきの成果とはなっていない。

(1) 研究開発の目的・政策的位置付けおよび目標

(5～1の5段階評価) : 評価4

(総論)

標的型攻撃をはじめとしたサイバー攻撃が高度化・複雑化している中、利用者の行動特性分析に基づくサイバー攻撃の検知という分野に新しい地平を開き、この技術の応用の可能性を検討していることは、独自性が認められるとともに、有効性、必要性がともに高いと言える。

(コメント)

- 社会的要求の高い領域に対して取り組んでおり、独自性の高い視点も認められる。
- サイバー攻撃の研究は、情報通信社会にとって重要な課題であり、行動特性に注目したアプローチはユニークな取組であると評価できる。
- サイバー攻撃を早期に検知し、迅速な対応を可能とする本研究開発は、有効性、必要性がともに高いものだと言える。
- 利用者の行動特性分析に基づくサイバー攻撃の検知という従来注目されていなかった新しい分野を開き、この応用としてリアルタイムにアノマリー分析・検知を可能とする技術を開発しており、タイムリーな研究開発であると言える。

(2) 研究開発マネジメント(費用対効果分析を含む)

(5～1の5段階評価) : 評価3

(総論)

プロジェクト全体をまとめるまでには至っていないが、研究開発期間が短縮されたにもかかわらず、個別のテーマについては各グループが持つ知見や強みを活かして一定の成果を出したと言える。また、セキュリティ分野における研究開発としては、コスト面は妥当であると考えられる。

コメント)

- 各々の研究テーマの連携は十分ではないように考えられる。
- 各テーマについては期間内で一定の成果をあげている。
- セキュリティ分野ということ踏まえるとコスト面では妥当であると考えられる。
- 研究開発期間が短縮されたにもかかわらず、プロジェクトとして一定の成果を出している。
- 進捗管理は及第だが、プロジェクト全体をまとめるには至っていないと考えられる。

(3) 研究開発目標(アウトプット目標)の達成状況

(5～1の5段階評価) : 評価3

(総論)

各テーマの連携についてはまだ検討の余地があると考えられる一方、例えば、利用者の行動特性分析技術については、利用者の行動分析により検知能力が向上したことを定量的に示しており、予定以上の成果が得られている。

(コメント)

- 各テーマについては一定の成果をあげていると考えられる。
- 査読付き誌上発表論文が特定のテーマに偏っており、プロジェクト全体の研究成果として多いとは言えない。特に、行動特性から攻撃を解析する技術開発については、プロジェクトで中心的な位置づけであるにもかかわらず成果が少ない。
- 利用者の行動特性分析により検知能力が向上したことを定量的に示しており、予定以上の成果が得られている点もある。

(4) 政策目標(アウトカム目標)の達成に向けた取組みの実施状況

(5～1の5段階評価) : 評価4

(総論)

論文投稿数や特許出願数等が目標値を大きく上回っているとともに、受賞等もしており良い成果を出していると言える。また、セキュリティ教育等の派生成果も認められる。

(コメント)

- 論文投稿数、成果発表数、特許出願数等、目標値を大きく上回っている。
- Interopで表彰されるなど、デモにも力を割いている。
- 論文等も予定以上に執筆しており、受賞等もあり良い結果を出している。セキュリティ教育等の派生成果も認められる。

(5) 政策目標(アウトカム目標)の達成に向けた計画

(5～1の5段階評価) : 評価3

(総論)

各テーマについては一定の成果を出している一方、テーマ連携については十分であるとは言えないため、今後の成果展開に難しさも残る。しかしながら、各研究機関において適切な事業化計画があり、開発期間が短縮されたことを鑑みれば、今後の発展に期待できる。

(コメント)

- 特許出願数も多く、各テーマについては一定の成果を出しているが、テーマ連携についてはまだ十分であるとは言えないため、今後の成果の展開については難しいと考えられる。
- 事業化計画があり、まだ十分見込みがあるわけではないが、今後の発展には期待できる。
- 研究開発期間を考えると妥当である。